

第3回新潟市行政改革・点検評価委員会議事録

日時 平成21年7月2日 午後1時～午後3時

会場 第1分館601会議室

出席委員 今井誠委員，上山信一委員，遠藤麻理委員，高野洋一委員，富澤佳恵委員，永山庸男
委員長（50音順）

配付資料 資料1 新潟市の現状分析について（その3）
資料2 新潟市の合併建設計画について（その2）
資料3 分権型協働都市を目指して

木山行政経営課長補佐

開会（省略）

資料確認（省略）

永山委員長

それでは、本日の委員会の傍聴につきましては、傍聴に関する要領に則りまして許可といたしたいと思います。また写真撮影と録音も許可といたします。

それでは、第3回委員会を開催させていただきます。第2回でお願いした各区の職員数、公共施設、道路、下水道、公園の状況について資料作成をお願いし、合併建設計画についても詳細な資料の作成をお願いしましたが、これに関する報告を基に議題の「新潟市の現状分析について」「新潟市の合併建設計画について」から進めていきたいと思っています。

報告の後にご意見を頂きたいと思っています。

改革チーム

（資料1の内容に沿った説明）

熊倉企画調整課長

（資料2の内容に沿った説明）

永山委員長

いまほどの説明につきまして、確認と質問がありましたらお願いします。

上山委員

資料は2種類ですが、大きく分けて3点あります。

1つは区役所の職員の数と建物の現状。区ごとに詳細に比較され、現状はよく分かりました。このデータを見て分かったのは、今はまだ合併しただけであって、その後の人の異動や施設の統廃合はほとんど行われていない。よその市町村合併と比べても少し遅いペース。合併直後にガラガラボンするところもあり、それに比べるとのんびりしている。最大の象徴は区役所間の人数の差であって、強力な本庁体制を敷いている市町村の合併だとこれが少ない。良い悪いは別として、旧市町村の人をガンガン動かすのです。高山市なんか通勤2時間になってしまう人もいたのですが、組織の融和とか全体サイドで考えて動かす。1ページのデータを見ると、旧市町村の数が多い区は必ず職員数が多い。つまり人事異動をろくにやっていないということですね。自分の住んでいる地域の旧役場にそのまま勤務しているのではないか。一部の人は本庁に動いたり、地元外の他の区に異動になっていると思うが、全体としては昔の姿をそのまま維持している感じがします。

施設の方は建ててしまったものが急に統廃合にならないので、区ごとに差があるのはしょうがない。しかし合併後の改革はこれからやっとなスタートという状況である気がします。少なくとも

よその自治体でやっている並みの人材の横移動はもっと激しくやっても良いという感想を持ちました。

公共施設については、数とか場所は施設の役割とセットで議論しないと、今のデータを見ても良いとか悪いとか言えません。合併して区で比較するところなるといっただけで、意味がない。やはり稼働率と、どこから人が来て利用しているか。近所の人だけなのか市全域から来ているのか、稼働率は何%なのか。それから来ている人の満足度を見た上で、施設の価値判断をしないと。単に横並びで「なんとか区は3つで、こっちは2つだから過剰です」といった議論は危険です。区役所の職員は同じ仕事をやっているから良いですが、施設は必ずしも同列で考えないことです。

もっと言うと、さっきは公民館が充実すると地域が充実するという理論になっていたけれど、本当にそうなのか。本当は本庁機能をもっと充実する必要があるのかもしれない。区役所とか現場を強くすると何かいいことが起きるといいう前提が間違っているかも。前回も本庁機能があまりにも弱すぎて、これで政令市としてやっていけるのかという問題提起をしましたが、依然として区役所でサービスをするのが市役所の最も重要な仕事であるという考え方が色濃い。それも大事だけれども、それだけで政令指定都市の中長期の未来は描けない。

施設のあり方を考えるときも、施設間の比較とか住民サービスだけでなく、トータルの新潟市役所の機能から見直していく必要がある。本庁があまりにも弱いから、出先を大幅に縮小しようという議論があっても良い。

あと2つは長くなるので、項目だけお話してほかの委員の意見を聴いてみたいと思います。

道路とか公園とか下水については今日もらったものだけではまだ議論できるデータではない。全庁の分析はされているけれども、「他都市と比べてどうか」とか、「こういう意味でまだ足りない」とか、「こういう分野は十分だが、こっちは足りない」とか、そういうデータがないと議論のしようがない。単に区役所別にみても判断できない。

合併建設計画についても「昔あった各市町村の計画をただ足しただけ」と前回思ったのですが、その仮説が実証された。これから個別の事業の実際の必要性とか優先順位を新潟市役所として、本庁としてゼロから考えることをしないと、既存の約束だからといって淡々とやっても、その先に何があるのかよく分からない。戦略とか計画が各分野にはもちろんあると思うし、部の計画にもあると思うのですが、今日いただいたものは過去の建設計画です。その説明なので、これを見る限りでは論理性とか戦略性とかは一切感じられない。今後の行政改革の作業の中ではそれを出してちゃんと作るということが必要だと思います。このことは今日宿題を出して、「次回までにそれを出してください」というお手軽な作業ではないです。数ヶ月をかけて、市長の政治判断などを含めて、かなりしっかりとゼロから組み立てなくてははいけない。

高野委員

先ほどの説明の区役所の職員数の状況の中で、業務をやっていけますから最低人員がいると、それから産業の違いによって人員構成が変わってくるという説明があったのですが、その基準はどのようにお持ちですか。最低（必要な人員）というのはどのように判断されていますか。

和田人事課長

地域の産業分野による適正数ということだと思いますが、合併時はそのまま支所という扱いで、以前の職員数をベースにして職員を引き継ぎました。それから19年に政令市になり区役所体制になった際によりやく区の中で職員数を整理しながら今の区の体制にしたところです。

合併して支所体制とした時に、事務量と職員数にアンバランスがあるということで、区役所となった19年度で市民がいちばん利用する分野の区民生活課と健康福祉課について事務量調査を行い、各区のバランスを見ながら20年度の人員に反映させた経緯があります。ただ、まだ乖離があるということですので、これから適正人員について検討しなければならないと思っています。

今のご質問の、何を産業的なベースにしたかということについては、はっきりと申し上げられませんが、合併したときに引き継いだものがベースにあるということです。

高野委員

民間の企業ですと人員配置をするときに、現場は「(人員が) 必要だ、必要だ」という話になって、それに伴った配置をすると膨大な数になってしまうということで、業務を標準化、基準化させながら、どのように配置していくかという指標を、本庁がリードして基準化していくべき項目だと思います。これだけばらつきがあるというのは、非常に面白いデータを出してもらったと思います。私どもも全国の営業所を開設するときはひとつの指標は人口ですし、市場の規模とか、新潟県より広島県はお菓子を食べないとか、お得意さんの構成を見た中で(現場から)「要る」と言われても「要らないよ」という話をするのですが、(市は) 基準とか標準がないという感じがします。ぜひとも作っていくべきではないかと思いました。

富澤委員

施設の稼働率を評価基準の資料としてつけたほうがいいと思います。

今、新潟 NPO 協会では燕市の児童館を 2 つと「児童館どんどこプロジェクト」をやっていて、地域の NPO をもっと活用してもらって、住民サービスとか、イベントをやりたいというプロジェクトなのですが、児童館の職員の方だけでは限界があり、そこを市民、NPO、ボランティアの力を借りてイベントをやって、地域の人たちに利用してもらおう。今後、そういう意味での協働がもっと増えてきてもいいと思います。ただ建物があるから充実しているということではないので、稼働率とか、どういう風に見ていくかが今後必要だと思いました。

今井委員

「合併ありき」で進んで、できるだけ地域の違和感を起こさないように上手にまとめたという流れがあると見えました。正確なところは分かりませんが、もともと新潟はハコ物が多いという印象を持っています。その中でも野球場なんか新しいものを作っていますが、同じ施設で言えば性格をどう見るかということがありますが、地域の人たち、若い人たちが今の時代に必要な施設が作られているのか。スポーツだけでも(需要が) 分散化している。それ以外に文化施設でもいろんな人たちが利用するが、あまり使い勝手の良い施設がないという感じもする。各地域に似たようなものがたくさんあって、しかも中身が分割されて、誰がどういう形で利用されているのかというのがこの資料では分かりません。せめて利用者の声とか、普段使わない人からも何らかの形で意見が得られれば、もうちょっと使い勝手が「良い」「悪い」と言えるのですが、どれだけの使われ方をしているのか分からない。ただ、一部の施設では年配の方が活発に利用されている施設があると私も認識していますが、ほとんど遊んでいる施設も若干はあると見えていますので、そういう意味でも市役所が全体的に各地域の利用実情をつかむことは必要だと思います。それで方向付けが必要だと思います。新潟市に合併して、どれが今の時代、これから 10 年、20 年、30 年先に必要なのか、ランドデザインを入れないといけない。どういう方向であれ住民の皆さんに理解を得なければいけないし、どうせなら良い物を作ってほしい。場合によっては 50 年、100 年使える施設が良いのだから。施設に対する皆さんの期待も意識して、時代に合ったものをみんなで見つけ出すことが必要なんではないかな。

それから、仕事と人員の関係で言うと、誰がどんな仕事をしているのか、市民はあまり分かってないですね。私も以前(市役所の) 仕事をさせてもらったので、皆さんの仕事は忙しいし、「忙しさ」というのを例えば勤務時間の長さで言えば、長い人がいるのは間違いないですね。それは県も市も合併した市町村も忙しい部署があります。だけど忙しさを何のためにやっているかという、必ずしも客観的な検証など行われずに、合併の仕事なら合併が終わるまで忙しいというのは分かるのですが、それ以外の仕事は今やらなければいけない仕事に各課で、あるいは全庁で優先順位をつけてないんじゃないかと思います。臨時的な仕事は別として、常に必要な仕事は分るので、ある程度意識して人員の配置を考えないといけないと思う。私は人員を比較して多いとか少ないと比較するのはどうかと思います。本当は仕事の中身をちゃんと見て、この人は自分の持っている能力を十分に発揮して、なお処理できないような仕事は過労になっちゃうで

しょうから、住み分け、減量しないといけないと思う。中には能力を活かせないで、住民からも他の部署の方からもあまり評価されないという、ただ与えられた、従来からある仕事をしているというも若干はあると思います。仕事の量と質を今の時代の状況を見ながらチェックする。チェックするときも地域の必要性があるのか、今の状況にあった質と量になるよう、皆さんがお互いに確認していくことが必要。

遠藤委員

とにかく 1,711 億円という数字があまりに衝撃的で、これをなんとか少しでも減らせないのかという感想しかないのですが、公共施設と道路と公園緑地の整備というところで、公共施設は皆さんおっしゃるように廃墟みたいなのが多くて、新しいものを作る前に、こういった所を活用しないともったいないように思います。道路はこれから新たに、どこに誰のための道路を作るのかなという気がしますし、公園緑地は整備し過ぎるくらいだと思っています。市民 1 人当たりの公園面積が 20 m²を超えることが望まれるというのが、全然ピンとこなくて、それは東京とか建物が込み入ったところの話のような気がして、新潟だったらそこら辺の山で自由に子どもが遊んでいるくらいの方が良いという気がしますし、もうちょっと未着手事業については精査してほしいです。

永山委員長

今ほどのご意見、特に現状のところから、合併建設計画がだいぶリンクした形で出てきて、合併して最初のターニングポイントに来ている状況で、そもそもの政令市としての基本的なビジョンとか方向性がまだ明確でなく、そこに具体的なプランがぶら下がっていくのですが。逆に言うと、まず合併して政令都市化を図って、その中でということだったかもしれないという印象を受けます。各委員の意見の中では、いろんな意味での統合化、新潟市という組織編制のあり方、集権的に作っていくのか、分権的にか。それが結果として各区にどういう役割を持たせるのか、分業があるのか。それから施設の利用に関しても稼働率等を含めた、有効性や効率性という観点で、しっかりとした計画があるのか。人員配置についても、新潟市は全体的には一般職員が多いと分析されていて、では一般職員が多いのは今後どういう方向性を持っていくのかというのが次にくる問題だと思います。そういう点が合併建設計画や現状分析を見ると明らかになってきたというのがご意見だと思います。

遠藤委員から言われた国交省の緑地化計画も国から厳しく言われてくるものだと思いますが、CO₂ 削減の問題とかも絡むと、新潟市の場合、残念ながら公園とか公共施設に対する防災とか、地域の安心安全のための概念がない。だから地域コミュニティを作るというのも、地域の安心安全の非難所の機能を強化するとか。緑地も地震等が起きたときなどの避難場所という位置づけがあると思いますが、そういうビジョンがない、看板だけが立っている。新潟大学でも地域の避難所に指定され、看板は立っていますが、木の枝が伸びていて、夜中に非難すれば皆さん怪我をする状態なので、今は伐採をして、ちゃんと通れるようにしています。これは何のためなのかということが明確になっていない。そういう点で、上山委員からも指摘のあった、道路や下水や公園の合併建設計画がどういう方向性でできているのかということが出てこないのであれば、それが明確にならないと実施していいのかということ。後期 300 億円弱が支出予定になっていますが、しっかりとした投資効果があるのかということも、しっかりと捉えなければいけないと思います。

いただいたご意見をまとめて、委員会のミッションとしてどういった形で提言していくか、ご意見いただけますか。委員からいただいた意見は、「この辺が全く考えられていない」とか「この辺を考えないと意味がないだろう」というものをたくさんいただいて、とりわけハコ物は「ただ作れば良いということではなく、何のために作って、どういう機能を果たすのか」「機能を果たすためにはどういう人が必要で、本当にその区にとってこれだけの人員が必要か」ということも全部絡んでくる問題だと思います。その辺を取りまとめていきたいと思っていますが。今までいただいた意見をいったん集約させていただいて、次回の委員会までにまとめをさせていただこうと思う

のですが、いかがでしょうか。

今井委員

ハード（施設）に比べてソフト（人材）が弱いという印象を持ちますので、ソフトを開発したり、仕組みづくりに市役所が積極的に参加できるのか。モデルとなるものを調査してみてもどうか。市役所内部で新しいまちづくり、仕組みづくりをする人を養成したり、知恵やエネルギーを吸収するような仕組みがあれば良いのだけど、ないのならば作っていかないといけない。ハコ物に金をかけるならこういう使い方もあるし、人の動かし方もあるし、時代とか、地域とか自然を活かした市全体の住民サービスというものを考えて欲しい。ソフト的なものを総括するような方策をぜひ入れて欲しい。

上山委員

議論が拡散しすぎてもいけない。ここは「新潟市の現状を考える会」ではないので。この委員会ではあくまで市役所がこれから次の行政改革をやるうえで、どういう切り口でいきたいと思いますかという意見を言う会なので、「行政改革のあり方」に関する議論が中心になると思います。もちろん改革をするためにはビジョンとか、前向きな要因とか、ソフトの重視とか、「それをするために改革するんだ」という話になると思うんだけど、2段階に分ける必要があります。まずは合併の後に当然やるべきことをやってないとか、あるいは財政状況が悪いからここはみんな相談しようとか、明らかにデータを見ると凸凹があるからなだらかにしようとか、その種の話をきっちり整理するべきです。それをやると人かお金か時間か何か余裕が出る。その余裕を使って前向きの部分、どこを優先するかという次の段階にいける。そうしていかないと議論が発散して「行政改革」にならない。

要はあまり楽しくない、削る話を先に優先的に議論せざるを得ない。肝は施設と人と投資計画の3つです。「今いる人たち、ある建物、土地のあり方、今既にある今後の投資計画の3つがおかしくないですか」という点検が基本だと思います。おかしいと思って、だいたい削るとか動かすということだと思いますが、そのときに前向きの発想を前提に考える必要があると思います。

今井委員

施設の統廃合をするといっても「今のままで良い。必要だ。」という現状を肯定する人もいるわけですが。人を動かすといっても「地域を知らない人が来てもしょうがないから動かして欲しくない。」という住民もいる。地域の活動も「地域の特性にあったものをしたい。」と。そこで中央から号令をかけて、同じようなものが2つ3つあってもしょうがないから1つにしましょうと。私の田舎の三条市でも、たくさんあった小学校が1つになって、母校という意識がない。そうすると良くない。統廃合するにしてもある程度理解をして、「将来の方向としてこういう施設はこうなれば良い」と、人を動かすにしても「遠いけれどもここに来れば更に良くなる」と言いながらやっていかないと、大勢の人が納得しない。住民も市役所の職員も必要性を理解すれば、調整を受けても人員整理に対してもしょうがないと。そういう理解があれば進めやすいけれど、そういうものがないと機械的にやっているのと取られるのではないかと危惧します。

上山委員

それは伝え方の問題。この委員会が終わった後に、市役所が計画を作ってコンセンサスが合った後に、市役所の仕事として誰にどう伝えるかということ。

永山委員長

うまくいってない部分の見直しを行う際に、必要な前提条件は必ず付いてくる。

まずはそこを固めてから動くというよりも、評価をやらなければいけないので、さらに次期に向かってより良い政令指定都市として機能していく為には、今井委員のおっしゃったことが当然

出てくると思います。ただ、それを付けても、やる、やらないを考えていただくところは、私達がやらなかったとって、後になって言えないところもありますから、それを判断するのはステークホルダー（利害関係者）としての市民であると思っています。

今ほどの意見をまとめると、1 つは施設の利用に関してのしっかりとした有効性、効率性が重要だと、その観点から後期（合併建設計画）の事業の中で見直しができる部分があるかもしれないという点です。それから道路、下水、公園については基本的にどういう視点でやるのか、先ほどの平均的なところではまずいと思いますので、そのあたりの整理。それに関わる場所では人員配置。人事課長の説明では、そのまま吸収して、できる限りやったんだけど、あまり流動的ではない。そういう人の配置等については高野委員のおっしゃった、地域特性に配慮したという説明があるけれど、あんまり配慮していないかもしれません。地域特性に配慮すると、人の動きというのは当然出てくると。例えば秋葉区のことには旧新津市の職員がいちばん良く知っているから任せるとするのは大きな間違いでしょう。いろいろな視点の中で、「新潟市」ですから全体像の中でどういう役割分担していくのかということを考えなくてはいけない。その前提条件となるのがしっかりとした人のあり方とか、全体的な視点というのが必要になります。

この辺をまとめさせていただき、次回、どういう形で整理して、この委員会で扱っていくかということ議論したいと思いますがよろしいでしょうか。

上山委員

それはそれでいいのですが、今回は我々と説明者 2 人がしゃべっただけで、市役所はどう考えているのか、ちょっと聴いてみたい。ここで出た、少なくとも今日の委員会の議題に関して、内部でどんな議論がされているのか。

佐藤行政経営課長

施設の稼働率とか満足度について、公の施設において指定管理者制度に移っているものがありますが、直営の施設を含めて今年度から施設ごとに目標管理型の評価というのを導入しています。この中で各指定管理者が目標を設定して達成できたかどうか評価する。直営施設も図書館や公民館などの施設ごとに目標を立てて、利用者の状況や満足度を把握するためのアンケートを実施しています。ただ、全部が実施しているわけではないので、今後考えていかなければならないと思っています。

それから区役所の職員に関して、政令市になった時に「区をメインステージに」ということで、大きな区役所、小さな市役所と構成し、2 年経過する中で業務を見ていると、人の面もサービスの面も問題が出てきたところもありますし、いろいろな課題を検討しているところです。ものによっては各区でやらずに 1 か所で集中してやる方が良い業務もありますし、先行政令市がやっているように、各区の税務課でやっている事務を本庁に集約して市税事務所ですべてまとめる準備も進めており、次期プランの中に含めて行きたいと思っています。

永山委員長

いくつかは取りかかりをしているということですね。ただ全体像の中でどういう位置づけで取り扱っていくか、明確にして、整理してほしいですね。

西総務部長

政令市に移行して 3 年目に入りさまざまな問題が出てきていますが、新しい行政改革は、削減とか縮小とか言うことだけではなく、本庁や区役所の機能を見直していくことが次の新潟市に必要なことであり、この機会を逃すとまたしばらく見直しは難しいと思っています。本庁や区役所の機能を抜本的に見直していくことが新しい行政改革という意味で重要であり、合併建設計画の議論や施設の機能、個別のこともありますが、大きな考え方としては政令市新潟の基本を立ち止まって見直す新しい行政改革としたいと思っています。管理部門だけでなくそれぞれの現場、事

業部門が自分たちの問題として見直しをしていくという取り組みをしていきたいと思います。

永山委員長

かなり抜本的な改革を行いたいということですが、抜本的な取り組みには痛みを伴うものだと思いますが、視点に入ってくると理解していいですね。

それでは今ほどの新潟市の考えを含めて今までの意見を整理して、次回、ご提案したいと思います。

1点だけ、先ほどの説明の中で出張所と公民館の再編事例で、なぜ公民館の事務員を出張所に移したのですか、逆の発想はなかったのですか。

西総務部長

公民館と出張所が近いということと、職員の効率的な活用ということ、毎日のように市民が訪れるというのが出張所ですので、そこが地域の相談やまちづくりの核となればというねらいで試行的にやってみたということですので、検証はまだこれからというところです。

永山委員長

公民館に出張所を入れ込めば、公民館はコミュニティの役割を担うし、CS（顧客満足度）を測りやすい施設です。だとすると出張所を閉鎖して公民館に入れたほうが、サービス向上と機能性の発揮が大きいと思うのですが。行政が動かないで他をこちら側に持ってくるよりも、行政が動いてしまうというのも機能性を高めるうえでは必要ではないかなという気がします。

それでは資料1, 2について多くの貴重な意見ありがとうございました。

上山委員

この資料や議論に各部のポリシーが感じられない。下水道の今後のあり方とか、道路、福祉のビジョンだとか、各部にはそれぞれ戦略があると思うのですが、それが出てこない。すぐにどこの区がどうだとか、地べたの話になる。今日の次の議題の資料も市民の皆さんとの協働で、新潟市はなにか市民向けサービスばかりやっている感じです。地べたで市民とワイワイやるだけでは立派な政令市はできない。議論自体が出先とか、窓口とか、地域とかの域を超えていない。あるいは抽象的に本庁機能とか言っているけれど、それがそもそも何なのか、議論、認識されていない。施設の話も公民館と出張所は住民サービスだと割り切って良いけれども、それ以外の保健所とか、図書館とか、こういうものも普通は本庁文化部とかでコントロールする。中央図書館と周辺図書館の役割とかのポリシーを持っているはずですが。だから今日はやっぱり本庁機能が存在しないという、すごく深刻な問題を3回目にして感じました。行政改革の最大の課題は削る作業もさることながら、削る機能、市役所に戦略脳がないことかもしれない。それを総務部とか行政改革部門がやるとどうしても各区横並びみたいな図を作って比較してしまっ、すぐまた区の話になってしまい、住民の反対とか「過去の約束はどうなった」という話になってしまう。各部のビジョン作りみたいなことを真剣にやらないと、行政改革自体ができない。「大胆な」ということであれば改革のエンジンそのものを作る必要がある。ちょっとした人減らしなら行政改革部門や総務部がやればなんとかなると思いますが、「数字いじりではないよ」ということであれば、部長さんたちを入れてガンガン議論して、行政改革プランを作る作業自体を部長会でやらなければいけない。今日は総務部と副市長、人事課長もおられるけれど、ひょっとしたら各部の部長さん達とこういう議論をしなければいけない。それも宿題にしてもらいたい。つまり「誰が計画を立てるのか」という問題です。

永山委員長

上山委員のおっしゃることを私なりに判断すると、今回の行政改革というのは今までの現状に

対して分析を行って、どういう点が問題としてあるのか出していく。ところが、各委員からいただいている意見は視点的な問題であったり、そもそも論であったり、大枠がないから、ピンポイントでやっているものばかりで。枠組みが実際にどういう形で形成されるかということについて、例えば変ですが統合参謀本部みたいな形で対応するというのが必要ではないかということです。例えば総務部長が「こういう方針だ」と言ったところで、土木部長が「いやだ、土木部としては下水道を作るのが命だ」と言ったらどうするのか、権限問題も絡んでくると思いますが、副市長も出席されていますので、どういう枠の中で動くのかということが整理されてくると思います。ここで、こういう風にしてくださいということは言えないですので、一旦お預かりして、次回までに整理して提示できるか、対応させていただきたいと思います。

それではもう1つの議題について説明願います。

上山委員

お願いなのですが、説明の前に。なぜ今日これが議題として出てくるのか。話をどういう視点で聴けばいいのかわからない。

佐藤行政経営課長

現行のプランで協働は重要だということで、これに基づき取組みを行ってきて、今後も方向性としては継続して強化してやっていく必要があると思っています。いろいろな活動の担い手があり、市役所とそういった方たちとの役割分担を新しいプランを作る前に考え直す必要があると考えています。その議論を行ううえで現状の新潟市を取り巻く環境や、今まで市が行ってきたこと、それに対してどのような課題があるのか、今後どのように方向をもっていくかということの説明させていただき、ご議論いただくために用意したものです。

永山委員長

09-10 戦略プランの中で、従来より更に踏み込んだ協働についての内容があります。これが人員の問題を他とのコラボレーションをしながらということも視野に入っていることを示しておきたいと思います。そのための資料3です。

行政がどういう役割を担っていくかを考え、本庁機能と各区の機能の分業設計がそこから出てきます。

上山委員

精神としては分かりますし、当たり前だし、やって当然だと思うのですが、市役所がやっている事業とか予算というレベルでこういう議論をしていて良いのかと思う。市民がどう思っているかとか、役所の持っている事業のすごく狭い部分の、行政言語としての「協働」に収斂してしまうと、本来の「協働」の姿が出てこない。そもそもこんなのでいいのですか。これを全否定する必要はないが、「何が足りないのか」そういう議論をしないと、これを細かく聴いても所詮5万円とか10万円で、よくある市役所の事業です。どこにでもこんなのはあります。何が新潟の課題で何がユニークなのでしょう。そこを見たい。

佐藤行政経営課長

行政から見た課題ということで、説明させていただきます。

斎藤コミュニティ支援課長

(資料3の内容に沿った説明)

富澤委員

今まで「全国と比較して新潟市はこうだ」という資料がいつも付いていたと思うのですが、これは新潟市の現状というもので、他の政令市が協働についてこうなっているというのが横にあって比較すれば、より分かりやすいと思っています。今、全国のNPO支援組織が共同で、「行政とNPOの協働環境調査」を一斉に実施しています。これは隔年で、今年で3回目の調査をやっているところですが、次回間に合えば全国と比較した数値を資料として出したいと思っています。新潟市だけを見ても議論できないというのが率直な感想です。

永山委員長

分権型協働都市という中で、地域コミュニティというのはどういうミッションを持ったものとして位置づけられているのですか。

斎藤コミュニティ支援課長

区を単位としたところで、各区で区作り事業などを実施しているのですが、区の課題について市民と行政の協働の要となる組織としては「区自治協議会」というものを各区に組織しております。もっと細かな単位、小中学校区単位で、住民自治組織として組織したものが、「地域コミュニティ協議会」です。

永山委員長

要するに各区を機能させるために作った細分的なユニットとして位置づけたわけですね。

斎藤コミュニティ支援課長

区を機能させるためのユニットとしては「区自治協議会」がふさわしいと思っておりますが。

永山委員長

そういうユニットをたくさん作っていくことが、全体の中でどういう風に位置づけられていくのか。まだ良く理解できないのですが。

上山委員

特にコミュニティ協議会が分からない。

斎藤コミュニティ支援課長

地域で発生する様々な課題があるのですが、全てを行政が解決するというよりは、地域で議論して解決する、そのために自治会や町内会やPTAなど様々な団体に入っていただくコミュニティ協議会を作って、地域によって課題も違うわけですので、子育てや教育を中心に動くところ、高齢者福祉を中心にするところ、全体に動くところなど様々なありますが、それぞれ地域に抱える課題を地域の皆さんが主体的に解決する組織として作っていったというものです。

永山委員長

中越大地震でいちばん問題になったのがこれなんです。結局何の機能もしていない。そもそも昔からあった町内会をしっかりと機能すればちゃんとしたコミュニティが形成されるにもかかわらず、こういう細分化したユニットを作ったために利害だけが衝突したというのがあの地震で分かった。今の説明でいくと、そういう形で、どういう風にこれを活かして、それが行政の改革の中でどう位置づけられていくのかというのがよく分からない。

上山委員

今の説明はいろいろ混じっていて、ひとつは担当課がやっている事業の説明という色彩ですよ

ね。事業と予算がいくつああって、地域支援系の事業がああって、行政の縦割りの中で横割りの新しいものを作ろうと思っっているいろいろとやっっている。細々とした予算の中でそういうのもあるのかなど。役所側から見た協働事業があるというのが今日は分かった。その評価は、額も小さいし、こんなのでどれくらいのファクターなのかなという素朴な疑問がああって、でもデータが足りない。役所と一緒に仕事をしている相手方はどう思っっているのかというのを聴かないと良く分からない。あるいは、よその都市ではどうなのか、比べてみないとなんとも言えない。今回それは置っておきましょう。

2 つ目はガバナンスのあり方。よそにも自治協議会というのはあるので分かるのですが、コミ協というのユニークなものです。これのよしあし。良い悪いは別として、普通は連合自治会というのががちりと仕切っっていて、そこの距離感でいろんなことが決まっっていく。大阪市なんかは社協と連合自治会の2本建てになっっていて、そこが仕切っっているという姿なんですけども、合併したからそういったものをこれから作っていかないと。しかし合併した後に地域コミュニティとの連携を強化する方法論としてコミュニティ協議会という手法がよかったのか、あるいは他の方法がいいのか、あるいは、ある区ではうまくいったけれども他ではダメとかいうことかもしれない。仕組み自体を検証することが必要なかもしれない。しかしそれは果たして行政改革の領域なのか。市長を中心に考えるガバナンスに関わる気もします。

今井委員

自治会にしてもコミュニティ協議会にしてもそうなのですが、行政のやるべき仕事を、極端な言い方をすれば下請け的なことを期待して位置づけて、それなりの手当を出すということなのか、あくまでも自主的な、自分たちの地域のことは自分たちでやろうということなのか、地域のために必要なことを選んで課題を見つけて、役所にも情報提供して、援助もお願いしてやっっていくという自主的な組織を前提としてのもなのかな、市役所の本来の行政と地域コミュニティ協議会の役割を見直し、きちんと性格付けしておかないとまずいという気がするの、いかがだったのでしょうか。今までの自治会でも伝統的ある自治組織として評価できるものもあるし、できたばかりで内部で混乱して、運営方法でもめたり、規約さえもないような、会計報告もしないような自治会もあるわけで、市役所の末端機能をするという住民に不安を与えたりする恐れがありますので、その辺を現状を踏まえて、新しい政令市にふさわしいものを作ろうと、皆さんがリーダーシップを発揮してやっっているのか、それともとりあえず今までやっしてきたことを形を移してやっっているのかということをお聴きたいです。

斎藤コミュニティ支援課長

町内会などを単位として校区単位で新しい組織です。ただ、連合自治会という組織があつたので、衣替えしたところもあります。また、連合自治会と活動をともにしながら今後コミュニティ協議会に移っっていこうとしている地域もありいろいろなのですが、新潟市としては地域のいろんな活動を促す場として校区単位の組織を作らせていただいたという格好です。地域によっては花を植えたり、環境美化活動に取り組んだり、そういった活動に対して事業費として補助したり、あるいは協議会そのものの運営に対して補助して活動を育てているという状況です。

上山委員

よその市でも同じようなものがあるのですか。

斎藤コミュニティ支援課長

札幌、福岡、北九州などにも校区を単位とした組織を作っっているところがあります。例えば子どもたちの通学路の安全確保といったことでは町内会単位ではエリアが小さいもので、単体の町内会では問題解決できないということで、校区単位の協議会組織が必要になっってくるということがあります。

上山委員

どこでも協働はやらなくてはいけないということで取り組むのですが、評価がすごく難しいです。神奈川県では職員の研修事業という軽い位置づけで、NPOに頼んでゲリラ的な点検を行った。正面から○とか×とかやるには時期尚早ですし、役所がやると役所的评价になってそれ自体が協働ではないですし、評価そのものを協働でやった。そこで何かうまい仕組みを考えると、その評価作業自体が行政改革をすることになるのかもしれない。民間 NPO に評価してもらってはどうか。

永山委員長

行政があつて、コミュニティがあつて、さらに NPO があつて、何でもありという状態で説明をされるとなんだか分からなくなった。協働というのは分かるが、主体とかそういったものが分からなくなる。行政で担うべき役割というのが、ここのレベルになるとどういう役割なのか明確にしていけないと、支援のための位置づけなのか、コミットメントということなのか、それとももっと主体的にデザイナーとして設計してこうあるべきだということなのか、そのあたりが見えないので、次回いただいた資料を参考資料としてご提示いただければありがたいと思います。

斎藤コミュニティ支援課長

先ほどの説明の中で、事務局スペースとか活動拠点という話をしたのですが、どういうつながりかという、資料1の4で施設の再編試験事例ということで、たまたま1つのコミュニティ協議会で1つの出張所で公民館を持っているのですが、この出張所につきましてはもともとまちづくりコーナーということでコミュニティ協議会の事務局スペースもあったものですから、こういった形で1つの施設に集約することで、活動スペースと事務局スペース、市の施設が一体となって活動できるという一例でありますし、97あるコミュニティ協議会の中でスペースを持っていないところもあるのですが、いろいろな施設が配置されている中で公共施設に事務局なり活動スペースを確保することで、双方の市民活動を活発にしていくというつながりにしていくことによって、地域にある施設が市民の活動の拠点として生きてくるといった話につながってくるという意味合いもあり、出させてもらったものです。

永山委員長

それでは可能な範囲での参考資料の提出をお願いします。

当初予定されている委員会が全部で5回のうち、本日3回目ということで、前半の議論でありました建設計画等を含めた次の政令指定都市としての計画を考えるうえで反映できる提言が盛り込まれることを望むわけですが、それについて5回目あたりでまとめていければと思っております。ところが、そもそも本委員会がプラン2005の点検評価をおこない、こういう点が問題だから、次にこう活かすべきという提言が生まれてくるという脈絡があったと思います。そこで2005の成果にあつては市役所の方である程度の評価をされていると思いますが、この委員会としての評価をしたいと思っておりますので、そのためのひな型みたいなものを準備して、そこにいろんな意見が出たと思しますので全部組み込んで、評価を行いたいと思っております。ひな型の原案みたいなものはありますか。

佐藤行政経営課長

素案といったものはあります。

永山委員長

それでは次回提示していただいて、第4回の委員会では各委員の意見をまとめて、その確認と、論じてきた中での指摘しておかなければいけなかったことをご提示いただきたいと思っております。したがって次回は本日いただいた議論を評価と提言という形でまとめていきたいと思っております。

れども、そのようなまとめ方をしていきたいと思いますがいかがでしょうか。
それでは事務局で準備をお願いします。

本日の議事は終了ですが、委員の皆さんから何かありますでしょうか。

今井委員

協働ということでは自治協議会とか NPO とかいろいろありますが、もっと市役所の政策決定とか行政の運営、サービスについて皆さんの意見が反映されることがあると思いますが、そういう審議会とか計画に参加することがあると思いますが、差し支えない範囲で教えていただければありがたいと思います。各種団体と委員の皆さんが交流することがあると思いますが、商工会議所とか、農業関係とか、自治協議会というのとは違ったレベルであると思いますので、市役所の政策決定とか運営に影響しているかということが少し分かるように何かいただければと思います。

永山委員長

先ほどの宿題に、今ほどの今井委員からの資料をご準備いただきたいと思います。

熊倉企画調整課長

2 回にわたって合併建設計画についてご意見いただきありがとうございました。私の説明不足もありましたが、合併建設計画を切り口として新潟市全体として事業の進め方の方向性とか指標というお話は分かっておりますが、合併建設計画に関して補足させていただきますと、もともとこの計画の個別事業を挙げていくときに、合併市町村中心の事業を掲げていきたいと思いますという約束の中で合併建設計画の個別事業があるものですから、新潟市全体として合併建設計画があるというよりも、掲げられた個別事業は合併市町村中心にという前提で掲載されているという点をご理解いただきますよう、よろしく願いいたします。

永山委員長

それでは終了させていただきます。